

転廃業助成金等の課税の特例

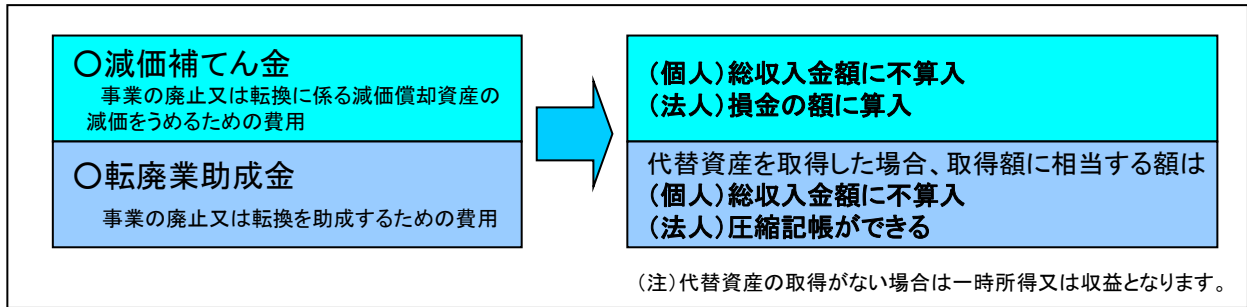
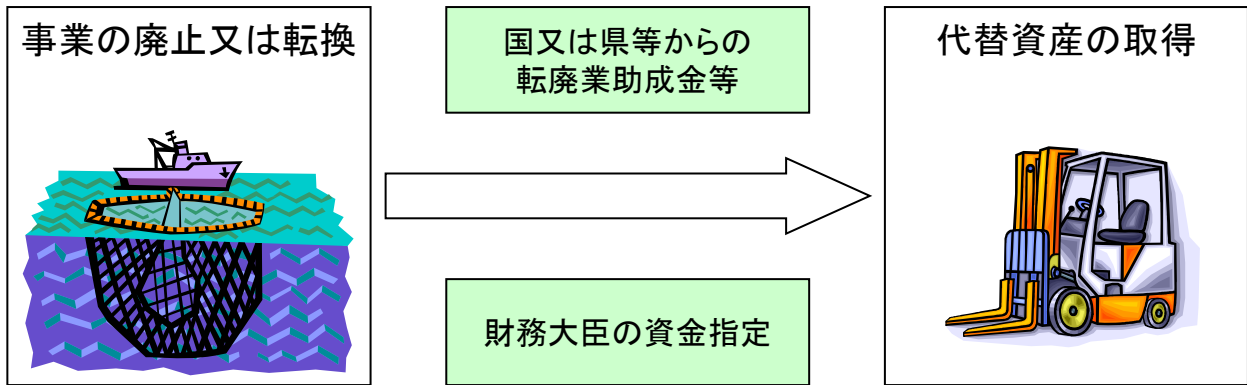
《 所得税・法人税 》

1. 特例の対象者

国が認定・承認する計画に基づく減船等を行う、個人又は法人(廃止業者等)が対象になります。

2. 特例の内容

国若しくは地方公共団体の補助金又は残存事業者等の拠出した補償金(転廃業助成金等)の交付を受け、財務大臣の資金指定(告示)を受けることにより、課税の特例が認められます。



3. 特例の効果

廃止業者等が受ける転廃業助成金等に対する課税の特例により、事業の廃止又は他事業への転換が円滑に行われます。

【国際漁業等再編対策事業及び再編整備等推進支援事業の場合】

担当部署 農林水産省 水産庁 企画課 整備班
お問い合わせ先 (代表)03-3502-8111 (内線)6574
(直通)03-6744-2341

【韓国・中国等外国漁船操業対策事業の場合】

担当部署 農林水産省 水産庁 管理調整課 操業調整班
お問い合わせ先 (代表)03-3502-8111 (内線)6702
(直通)03-3502-8469